

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和46年度から	
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり	根拠法令・例規等 有線・無線放送施設設置事業補助金交付要綱
	中項目	基本施策	01	住民主体で進めるまちづくり	
	小項目	施策	02	コミュニティ	
事務事業名		03	有線放送施設設置事業		問担当課(室) 企画課 職・氏名 協働推進係長 下林博樹 電 話 0869-64-1806

事業の実施		対象(誰・何に対して)	有線放送施設を設置する地区の地域住民
目的(何のために)		目的	有線放送施設の整備補助により、地域の広報活動に役立てる。
行政活動(どのような方法で)		行政活動	有線放送施設の新設・改修等を自治会等が行う場合に、申請により必要経費の1/2を限度に補助金を交付。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		事業の意図する成果	地域内の連絡事項が迅速に伝わるような状況にする。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	有線放送施設新設	件	0	0	0
	有線放送施設改修	件	0	2	7
	有線放送施設増設	件	0	0	0
	放送可聴改善戸数	戸	0	755	1,553
実績	直接事業費	千円	0	396	2,818
	必要人員	人	0.03人	0.01人	0.06人
	必要人員費	千円	228	93	496
	事業費計	千円	228	489	3,314
	国・県・市・支	千円			
実績	支出金	千円			
	受益者負担金	千円			
	総収入金	千円			
	市債	千円			
	その他(一)	千円	228	489	3,314
受益者負担比率		%			

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	結果指標量	戸	0	755	1,553
	対前年対比	%	-		205.7%
	活動コスト	円	228	489,000	3,314,000
	単位当たりコスト	円	#DIV/0!	648	2,134
結果指標②	結果指標量	-			
	対前年対比	%			
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
有線放送可聴改善戸数	目標値(A)	0	755	1553	100%(全戸)
	実績値(B)	0	755	1553	到達目標年度
	達成率(B/A)		100%	100%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明					
本施設は自治会等、また災害時通報にとって欠かせない情報連絡設備であり、聞こえない地区の解消をめざす。					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性の評価		市民ニーズ		効率性の評価		有効性の評価	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要性	市民ニーズ	コスト	目的達成度	市民参画度	妥当性評価<A~E>		C
	判定理由・課題認識		判定理由・課題認識		判定理由・課題認識		判定理由・課題認識		C
	地区内の緊急連絡に有効な有線放送の設置・改修の補助を行うことは妥当。災害時等は市の要請により非難放送なども行っているが、災害時専用の行政放送施設の整備は、別事業で検討中。設備の現状(日生と吉永地域は支所から全地域へ緊急放送可能。吉永地域は、個別受信機も希望宅に整備済。備前地域は地区単位の放送設備。)		備前地域の大部分の地区に有線放送施設が設置され、利用されているが、耐用年数や故障等により、機器及び放送ケーブルの取替及び改修が必要。本事業は、自治宝くじ助成事業の対象事業に該当する場合もある。		一度の施設整備により、多くの世帯で連絡事項を聞くことができ、有効である。				C
	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 新しい財政状況であるが、実施する必要がある 類似した事業がある		市民・団体等から要望・要請が強い 説明 地域の広報活動、防災上からも市民の関心は高く要望は強い。		単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げ余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げ余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		成果指標の設定は適切である 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	1,289	結果指標量②	成果指標量	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	7件の補助要望があり、1件の申請書提出されている。						

総合評価		評価区分<A~E>	C
合併により整備方式の違いがある中、3地域とも本放送設備を災害時等の緊急連絡の手段としても使用しており、現時点では有用・有効な制度で必要不可欠なものといえる。			

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	現時点では有用・有効な制度で必要不可欠なものといえる。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		